様式第1号

施設管理業務委託　一般競争入札参加申込書兼誓約書

 平成　　　年　　　月　　　日

　　公益財団法人三重県体育協会

理事長　　東　地　隆　司　 様

 　　　所在地

 　　　　　商号又は名称

 代表者名　 　　　　 　印

　　　　　　　　（入札書に押印する印を使用してください。）

公告のあった、三重県営鈴鹿スポーツガーデン（三重交通Ｇ スポーツの杜 鈴鹿）施設管理業務委託の一般競争入札に参加する資格について確認されたく、関係書類を添えて入札参加申込みをします。また、下記事項に相違ない旨を誓約し、入札、契約等に係る諸規定を遵守し、公正な入札をいたします。

記

１　提出書類

1. 法人の場合　登記簿謄本（履歴事項全部証明書　コピー可）
2. 個人の場合　住民票記載事項証明書
3. 納税証明書（申込書提出日の６カ月以内に発行のされたもの。コピー可）

・三重県内に本店、支店又は営業所がある場合（県税事務所が発行する納税証明書）

・税務署が発行する納税証明書（納税証明書その３　消費税及び地方消費税）

・個人の場合

県税事務所が発行する納税証明書(個人事業税及び自動車税)

　　　　税務署が発行する納税証明書(納税証明書その3の2　所得税、消費税及び地方消費税)

２　地方自治法施行令第１６７条の４に該当する者（当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者）に該当しません。

３　三重県暴力団排除条例（平成２２年三重県条例第４８号）第２条第１号に規定する暴力団及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団又はその他反社会的団体及びその構成でない者であり、次に掲げるいずれにも該当しません。

1. 役員等(申込者が個人である場合にはその者を、申込者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。) が、条例第２条第２号に規定する暴力団員 (以下「暴力団員」という。) である者
2. 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
3. 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目　的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者
4. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している者
5. 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
6. 公共の安全及び福祉を脅かす恐れのある団体及びその団体に属していない者

４　次に掲げる不当な行為は行いません。

（１）正当な理由がなく、当該入札に参加しないこと。

（２）入札書提出においてその公正な執行を妨げ、又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正な利益を得るために連合すること。

1. 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げること。
2. 契約の履行をしないこと。
3. 契約に違反し、契約の相手方として不適当と貴協会に認められること。
4. 入札に関し贈賄等の刑事事件を起こすこと。
5. 社会的失墜行為をなし、契約の相手方として不適当であると認められること。
6. 天災その他不可抗力の事由がなく、履行遅延をすること。

５　三重県内における本店、支店又は営業所等の所在地は下記のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | 住　所※ |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

* 法人登記簿謄本又は住民票記載事項証明書により所在地が確認できない場合は、会社概要パンフレットなど、住所を確認できる書類を添付すること。

６　第一種電気工事士の有資格者で1名以上を常駐配置できます。

７　過去5年間に、事務所等の建築物で延べ面積3,000㎡以上の規模のものにおいて、設備管理業務を通算1年以上履行した実績があること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 管理施設名等 | 住　所 | 管理延べ面積 | 管理期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

８　社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）に加入(適用除外を含む)しています。

９　入札にあたっては、仕様書の内容を承知したうえで参加します。

当誓約書は両面コピーで利用するか、２枚にわたる場合は割印すること。